（様式第１号）

土地購入申請書

 令和　　年　　月　　日

　鳥取県知事　　　　　　　　　　様

 申請人　住　所

 会社名

 代表者 印

　　県有地の購入を次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
|  分譲方式 （支払方法、　　　　期間等） |  |
| 　特記事項 |  |

 担当者　所属

 職氏名

 電話番号

 ﾌｧｸｼﾐﾘ番号

土　地　利　用　計　画　書 　 （様式第２号）

１　企業の概要（現況）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名及び代表者氏名 |  |
| 創業／設立 | （創業）　　年　月　日　（法人設立又は設立予定）　　年　月　日 |
| 住所（本社所在地） |  |
| 連絡先（電話番号及び電子メールアドレス） |  |
| 資本金 | 千円　 |
| 業種 |  |
| 現在行っている事業内容 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主要販売先 | 販売先企業名等 | 製品・商品名 | 比率 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 主要仕入元 | 仕入元企業名等 | 製品・商品名 | 比率 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 売上構成 | 製品・商品名 | 比率 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※　事業内容がわかるパンフレットや資料等があれば添付してください。

※　創業とは、個人事業主として事業開始した日をいいます。

２　施設等の建設計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業計画の内容 | 建設計画 | 建設期間 |  　　年　　月 ～ 　　年　　月　　　操業開始　　年　　月 |
| 建物 | 面積（㎡）事務所、倉庫などの別に記載すること。 |  |
| 構造 |  |
| 構築物 |  |
| 機械装置 |  |
| その他 |  |
| 建設費（概算） | 千円 |
| 資金計画 | 総事業費 |  　 　　　　　　土地代　　　　　　千円千円 うち　　　　　　　　　　　　　建設費　　　　　　千円 |
| 資金内訳自己資金は、手持ち、売却代、増資などの別に記載すること。 |  |
| その他参考となる事項 |  |

３　本分譲地における事業実施予定概要

　　　本分譲地において実施予定としている事業概要について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

４　事業の実現性、継続性について

　　　項目３に記載した事業の実現性、継続性等の見通しについて具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

５　本県の産業振興への寄与

　　　項目３に記載した事業実施を通じ、県内企業等への波及効果（受発注の拡大、共同事業の実施等）が見込まれる場合、その内容を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

６　鳥取港の荷役利用の実績及び予定

　　　別紙様式第３－１－１号から第３－２－２号までのとおり

７　購入理由等の妥当性

（１）本分譲地の選定理由

|  |
| --- |
|  |

（２）その他の優れた取組

|  |
| --- |
|  |

８　環境への配慮

　　　分譲地での操業後、騒音、振動、粉塵等を極力低減させる工夫等、周辺の配慮について具体的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

９　新規正規雇用の創出

|  |  |
| --- | --- |
| 従業員数（申請日時点） | 　　　　　　名（うちパート、アルバイトなど　　　名） |
| 新規雇用予定者数 | 　　　　　　名（うちパート、アルバイトなど　　　名） |
| 新規雇用予定者の勤務開始時期 | 　　　　　　年　　月 |

 　　　　（様式第４号）

誓　　　　　約　　　　　書

令和　　年　　月　　日

　　鳥取県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 会社名

 代表者 印

　私（当社）は、鳥取港港湾関連用地の購入申込をするに当たり、下記の事項を遵守することを

誓約いたします。

記

１　天災その他特別の事由がない限り申込の取消しはしない。

２　鳥取県から申込みを承諾する旨の意思表示があった後において、自己の都合により申込みの

　取消しをしたときは、売買契約書の取り交わし前であっても鳥取県に損害賠償をする。

　　その場合の損害賠償額は、違約金相当額（購入申込面積×売買単価の３０％とする。

 　　（様式第５号）

水質汚濁防止法施行令別表

第一に掲げる特定施設の有無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　水質汚濁防止法施行令別表第一に掲げる特定施設の設置計画の有無は、次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設置計画の有・無 | 　 有　・　無 |  |
|  特定施設の　 種別・内容 |  　　 （別表第一第　　項の　　に該当） |

 （様式第６号）

売買代金延納申請書

 令和　　年　　月　　日

　鳥取県知事　　　　　　　　　様

 申請人　住　所

 会社名

 代表者 印

 次のとおり売買代金を延納させてください。

 延納期間並びに各期別の納付金額及び納付期日

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 即納 | １期 | ２期 | ３期 | ４期 | ５期 |
|  納付金額 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |
|  納付期日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ６期 | ７期 | ８期 | ９期 | １０期 | 合計 |
|  納付金額 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |
|  納付期日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 |

　※即納代金は分譲代金の２０％以上とする。

　※延納代金の第１期の納入は、契約締結日の属する年度の翌年度に行う。

　※納付期日は原則、毎年９月３０日とする。

（注意）電子契約を希望する落札者は、この書類（様式第７号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式第７号）

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この書類の作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

下記案件の契約について、鳥取県が利用する電子契約サービスにより契約を締結することに同意します。

なお、契約締結権限者が電子契約サービスで使用する電子メールアドレスは下記のとおりです。

記

１　契約名　鳥取港分譲地（千代地区のうち旧緑地部）港湾関連用地の売買

２　電子メールアドレス

（注）共有の場合は、住所、氏名欄には代表として選任された者の住所、氏名を記入してください。

　　　また、電子メールアドレスは、代表者及び共有者全員の電子メールアドレスを記入してください。